

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	私立保育所整備補助事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	保育所に子どもを預けたい（預けている）保護者	意図	保育所入所待機児童を解消するとともに、安心して子どもを保育所に預けられるようにする。
事業内容	社会福祉法人等が整備する保育所に対し、建設費の一部を補助する事業である。			
事業開始から現在までの状況変化	保育需要の高まりから待機児童が発生する状況が続いている。毎年新たな施設を整備し、定員増を図っているが、新たな保育需要が発生しており、定員数を増加させることが急務となっていることから、国県補助金を活用した補助を実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	待機児童数	146	92	29	人	↓↓↓
②	私立保育所園児の定員増数	669	602	424	人	↓↓↓	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
平成30年度は、小規模保育事業所の施設整備により38名の定員増、認可保育所の施設整備により424名の定員増を図ったが、待機児童の解消に到らなかった。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	847,489,840	634,861,220	895,428,100
事業費(b)(円)	839,251,840	626,806,820	887,517,700
うち一般財源	115,482,840	109,504,820	500,087,700
職員給与費(c)(円)	8,238,000	8,054,400	7,910,400
人役・職員(人)	1.20	1.20	1.20
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	本市の保育需要は、増加しており、待機児童解消のために、計画的に保育所整備を進めていく。	③取組における課題(Check)	保育所用地の確保が難しくなってきたことから、借家方式の保育所設置を進める必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	本市の保育需要の増加に伴う待機児童の解消に向けて、平成30年度における認可保育所は、3施設整備を行い、6施設定員増を図った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	国の補助金制度を有効に活用し、待機児童解消のために、保育所整備を推進していく。